

平成26年11月28日

平成26年度第2四半期(上半期)報告

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：外池 徹）の平成26年度第2四半期(上半期／平成26年4月1日～平成26年9月30日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1)新契約

(単位:件、億円)

		平成25年度第2四半期(上半期)		平成26年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	752,130	84.8%	709,989	94.4%
	うち がん保険	333,135	99.5%	298,569	89.6%
	うち 医療保険	289,234	99.5%	312,600	108.1%
年換算保険料	個人保険分野	491	75.6%	441	89.8%
	うち 第三分野	288	98.9%	285	99.2%

前年同期と比べ、医療保険の販売は好調だったものの、がん保険や第一分野の販売が減少したことにより、個人保険分野全体での新契約件数は、対前年同期比5.6%減の70万件となりました。これにより年換算保険料についても、同10.2%減の441億円となりました。

(2)保有契約

(単位:件、億円)

		平成25年度末	平成26年度第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	22,979,521	23,118,371	100.6%
	うち がん保険	14,672,881	14,643,512	99.8%
	うち 医療保険	5,431,598	5,554,693	102.3%
年換算保険料	個人保険分野	13,430	13,513	100.6%
	うち 第三分野	10,229	10,213	99.8%

保有契約件数は、個人保険分野合計では対前年度末比0.6%増の2,311万件となりました。また、年換算保険料は同0.6%増の1兆3,513億円、うち第三分野については、同0.2%減の1兆213億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。
※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

資産運用収益は対前年同期比5.5%増加したものの、保険料等収入が同4.4%減少したことにより、経常収益は同2.8%減の9,409億円となりました。

(2) 経常利益

経常費用のうち、資産運用費用が大幅に減少(対前年同期比76.6%減)したものの、保険金等支払金(同6.2%増)及び責任準備金等繰入額(同9.7%増)が前年同期と比べ増加したことなどにより、経常利益は同32.9%減の1,356億円となりました。

また、当期(中間)純利益は同34.5%減の875億円となりました。

(3) 基礎利益

保険料等収入が減少(対前年同期比4.4%減)したことに加え、基礎費用についても保険金等支払金及び責任準備金等繰入額などが前年同期と比べ増加したことにより、基礎利益は対前年同期比35.3%減の1,306億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、対前年度末比43.6ポイント増の818.8%となりました。

(2) 総資産

総資産は対前年度末比8.4%増の10兆9,258億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目 次>

<平成26年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
[参考1] 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高	7
4. 中間貸借対照表	8
5. 中間損益計算書	19
6. 株主資本等変動計算書	(該当ありません) 19
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21
[参考2] 基礎利益の内訳(三利源)	21
8. 債務者区分による債権の状況	22
9. リスク管理債権の状況	22
10. ソルベンシー・マージン比率	23
[参考3] 実質純資産額	23
11. 特別勘定の状況	(該当ありません) 23
12. 保険会社及びその子会社等の状況	(該当ありません) 23

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	132,632	132,938	100.2
個 人 年 金 保 険	12,255	12,795	104.4
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	22,657	22,785	100.6
個 人 年 金 保 険	321	332	103.4
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)			平成26年度第2四半期(上半期)			
	新契約＋転換による純増加			新契約＋転換による純増加			
		新契約	転換による純増加		前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	4,994	4,994	—	3,812	76.3	3,812	—
個 人 年 金 保 険	995	995	—	692	69.5	692	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	728	696	95.5
個 人 年 金 保 険	23	13	59.5
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,277,562	1,281,344	100.3
個 人 年 金 保 険	65,521	69,958	106.8
合 計	1,343,084	1,351,303	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,022,986	1,021,348	99.8

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	42,664	39,588	92.8
個 人 年 金 保 険	6,455	4,535	70.3
合 計	49,120	44,124	89.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	28,801	28,559	99.2

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	824,535	788,506	95.6
資 産 運 用 収 益	142,791	150,679	105.5
保 険 金 等 支 払 金	328,297	348,612	106.2
資 産 運 用 費 用	8,957	2,095	23.4

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	10,078,949	10,925,874	108.4

2. 平成 26 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

- 経済環境

平成 26 年度上半期の日本経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動から、特に 4～6 月期において個人消費や生産が落ち込みました。海外では、中国経済の減速や対ロシア経済制裁の影響等を受け、欧州経済は一部の地域を除き全般的に低迷した一方で、米国経済は労働市場の改善や堅調な個人消費を背景に安定成長を続けました。

- 国内金利

10 年国債利回りは、期初 0.6% 台前半で始まりましたが、地政学リスクの高まりや欧州中央銀行による追加金融緩和の影響等から世界的に金利が低下するなかで、8 月から 9 月に一時 0.5% を割り込み 0.52% で上半期末を迎えました。

- 為替

円の為替相場は期初 103 円台で始まり、8 月中旬まで概ね 101～103 円のレンジ内で推移しました。その後、量的緩和を終了し来年以降の利上げが想定される米国の金融政策と、追加緩和が想定される日本や欧州の金融政策の方向性の違いが意識され、9 月以降円安が進行し 109.45 円で上半期末を迎えました。

- 国内株式

日経平均株価は、期初 14,700 円台で始まりましたが、消費増税後の国内景気低迷や地政学リスクの高まりから、一時 14,000 円を割り込みました。その後は、米国の景気回復、堅調な企業業績、円安等を背景に上昇し 16,174 円で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、平成 26 年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債を中心に円建長期確定利付資産の積み増しを行う一方で、ポートフォリオの収益性向上とリスク分散の観点から、為替リスクをヘッジした外貨建債券投資を行いました。その結果、上半期末における総資産の 97.2% は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の 73.8% は外部格付けで“A”格以上、96.3% は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。また、国内外の株式の構成比は 0.1% 未満にとどまっています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 1,410 億円確保したことなどにより、資産運用収益は 1,506 億円となりました。一方、資産運用費用については、金融派生商品費用(16 億円)の計上などにより、20 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は対前年同期比 11.0% 増の 1,485 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	23,066	0.2	22,618	0.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,790	0.3	28,453	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	8,724,509	86.6	9,631,104	88.1
公社債	4,359,521	43.3	4,883,793	44.7
株式	1,763	0.0	1,883	0.0
外国証券	4,363,224	43.3	4,745,427	43.4
公社債	4,309,561	42.8	4,673,534	42.8
株式等	53,663	0.5	71,892	0.7
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,097,216	10.9	1,047,921	9.6
不動産	13,515	0.1	13,226	0.1
繰延税金資産	83,921	0.8	50,107	0.5
その他	124,597	1.2	145,754	1.3
貸倒引当金	△ 16,667	△ 0.2	△ 13,311	△ 0.1
合 計	10,078,949	100.0	10,925,874	100.0
うち外貨建資産	2,090,994	20.7	2,510,855	23.0

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 74,699	△ 447
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 1,606	△ 336
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	323,436	906,594
公社債	170,626	524,271
株式	△ 19	119
外国証券	152,828	382,202
公社債	138,381	363,973
株式等	14,447	18,228
その他の証券	—	—
貸付金	△ 75,315	△ 49,295
不動産	△ 173	△ 288
繰延税金資産	38,738	△ 33,813
その他	△ 54,085	21,156
貸倒引当金	11,177	3,355
合 計	167,472	846,925
うち外貨建資産	241,224	419,860

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	131,832	141,093
預貯金利息	4	1
有価証券利息・配当金	110,630	120,034
貸付金利息	20,821	20,687
その他利息配当金	376	369
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,998	2,310
国債等債券売却益	5,012	31
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	4,985	2,279
その他	—	—
有価証券償還益	594	1,014
金融派生商品収益	—	—
為替差益	177	2,672
貸倒引当金戻入額	130	3,351
その他運用収益	58	238
合 計	142,791	150,679

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)
支払利息	51	49
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,323	174
国債等債券売却損	2,313	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	9	174
その他	—	—
有価証券評価損	—	3
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	3
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	28	23
金融派生商品費用	6,381	1,657
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	150	—
その他運用費用	22	187
合 計	8,957	2,095

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分		平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
					差益	差損				差益	差損
	満期保有目的の債券	4,184,841	4,377,854	193,012	251,354	Δ 58,341	4,493,858	4,812,168	318,310	343,017	Δ 24,707
	責任準備金対応債券	1,417,458	1,448,617	31,159	31,489	Δ 330	1,560,166	1,636,240	76,073	76,073	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	3,052,601	3,143,283	90,681	194,759	Δ 104,077	3,399,317	3,598,214	198,897	279,794	Δ 80,896
	公 社 債	408,556	429,775	21,219	21,228	Δ 9	367,288	394,432	27,144	27,144	—
	株 式	1,101	1,402	300	330	Δ 29	1,098	1,522	423	434	Δ 11
	外国証券	2,625,177	2,692,778	67,601	171,639	Δ 104,038	3,013,387	3,182,707	169,320	250,205	Δ 80,885
	公社債	2,581,941	2,639,114	57,172	161,129	Δ 103,957	2,955,268	3,110,815	155,546	236,431	Δ 80,885
	株式等	43,235	53,663	10,428	10,509	Δ 81	58,118	71,892	13,773	13,773	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	17,765	19,327	1,561	1,561	—	17,543	19,552	2,009	2,009	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	8,654,901	8,969,754	314,853	477,602	Δ 162,749	9,453,342	10,046,623	593,280	698,885	Δ 105,604
	公 社 債	4,338,302	4,573,832	235,530	235,869	Δ 339	4,856,648	5,207,853	351,204	351,244	Δ 39
	株 式	1,101	1,402	300	330	Δ 29	1,098	1,522	423	434	Δ 11
	外国証券	4,295,623	4,372,990	77,366	239,747	Δ 162,380	4,576,107	4,815,650	239,543	345,096	Δ 105,553
	公社債	4,252,388	4,319,327	66,938	229,237	Δ 162,299	4,517,988	4,743,758	225,769	331,323	Δ 105,553
	株式等	43,235	53,663	10,428	10,509	Δ 81	58,118	71,892	13,773	13,773	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	19,873	21,528	1,655	1,655	—	19,487	21,596	2,109	2,109	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	360	360
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	360	360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	360	360

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考1] 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

(単位:百万円、%)

格 付	平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	129,103	1.3	274,016	2.6
AA	4,864,280	49.7	5,389,646	50.8
A	2,127,494	21.8	2,176,987	20.5
BBB	2,303,439	23.6	2,379,336	22.4
BB以下	354,891	3.6	397,144	3.7
格付けなし	604	0.0	577	0.0
合 計	9,779,813	100.0	10,617,709	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会 (NAIC) の格付けに基づいて分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、原則として、NAICの格付けに基づき分類しています。
3. NAICの格付けは、
“1”:A以上(便宜上Aとして区分)
“2”:BBB相当
“3以下”:BB以下
として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額で算出しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	23,066	22,618
買 入 金 銭 債 権	28,790	28,453
有 価 証 券	8,724,509	9,631,104
国 債	4,145,273	4,667,237
地 方 債	42,049	50,927
社 債	172,198	165,627
株 式	1,763	1,883
外 国 証 券	4,363,224	4,745,427
貸 付 金	1,097,216	1,047,921
保 険 約 款 貸 付	15,122	15,866
一 般 貸 付	1,082,094	1,032,054
有 形 固 定 資 産	14,358	14,122
無 形 固 定 資 産	10,809	10,708
再 保 険 貸 産	7,178	6,996
そ の 他 資 産	105,761	127,149
繰 延 税 金 資 産	83,921	50,107
貸 倒 引 当 金	△ 16,667	△ 13,311
本 支 店 勘 定	6	4
資 産 の 部 合 計	10,078,949	10,925,874

期 別 科 目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	9,132,916	9,423,352
支 払 備 金	111,283	109,769
責 任 準 備 金	9,021,296	9,313,259
契 約 者 配 当 準 備 金	335	322
代 理 店 借 借	13,138	12,316
再 保 険 借 借	8,415	8,286
そ の 他 負 債	349,508	874,436
債券貸借取引受入担保金	292,795	715,796
未 払 法 人 税 等	18,819	18,023
リ ー ス 債 務	292	406
資 産 除 去 債 務	1,661	1,667
そ の 他 の 負 債	35,940	138,542
退 職 給 付 引 当 金	9,527	9,462
価 格 変 動 準 備 金	38,687	40,564
本 支 店 勘 定	2,684	2,273
負 債 の 部 合 計	9,554,878	10,370,692
(純 資 産 の 部)		
持 込 資 本 金	267	267
供 託 金	200	200
剰 余 金	460,851	417,062
繰 越 利 益 剰 余 金	460,851	417,062
持 込 資 本 金 等 合 計	461,319	417,530
その他有価証券評価差額金	62,751	137,651
評価・換算差額等合計	62,751	137,651
純 資 産 の 部 合 計	524,070	555,181
負債及び純資産の部合計	10,078,949	10,925,874

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
 2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
 3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
 4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しています。
 6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、Ⅳ分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引、金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、外国金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の活用を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスクおよびスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また当社では、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

この他、当社は債券貸借取引を行っており、取引先が破綻した場合には契約不履行により損失を被るリスクがあります。しかしながら貸付有価証券の時価の 102%以上の現金を担保金として受け入れているため、リスクは僅少です。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の 0.1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建債券の一部に関する外国金利リスクのヘッジ手段として金利スワップション取引を、為替リスクのヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。

また、当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリミットを設定し、金利・為替リスク等の市場関連リスクの管理方法を定めた「市場関連リスク管理規程」、および信用リスクについての管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づいて、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリミットの範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、許容されるリスク量の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、米国本社および日本社双方の審議、協議を踏まえて原則として投資適格銘柄への投資を行うとともに、保有資産の状況をモニタリングしており、信用状況に応じた各与信先に対する投資限度額を定めることで、与信集中を管理・抑制しています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	22,618	22,618	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,944	2,044	99
②その他有価証券	19,552	19,552	—
③その他	6,956	7,214	257
小計	28,453	28,811	357
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,491,913	4,810,123	318,210
②責任準備金対応債券	1,560,166	1,636,240	76,073
③その他有価証券	3,578,662	3,578,662	—
貸倒引当金(*1)	△ 7		
小計	9,630,735	10,025,026	394,290
(4)貸付金			
①保険約款貸付	15,866	15,866	—
②一般貸付	1,032,054	1,097,814	65,759
貸倒引当金(*1)	△ 12,360		
小計	1,035,561	1,113,681	78,119
資産計	10,717,369	11,190,137	472,768
債券貸借取引受入担保金(*2)	715,796	715,796	—
負債計	715,796	715,796	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの(*4)	(940)	(940)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(112,534)	(112,534)	—
デリバティブ取引計	(113,475)	(113,475)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) 受け入れた担保金の主な投資先は日本国債です。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*4) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブおよび外貨建債券の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として行っている通貨オプション取引の時価の合計額を表示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率

より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（貸借対照表計上額 360 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,511,196	2,759,222	248,026
	(2)外国証券	1,145,219	1,240,110	94,891
	(3)買入金銭債権	1,944	2,044	99
	小計	3,658,360	4,001,378	343,017
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	417,997	417,958	△ 39
	(2)外国証券	417,500	392,832	△ 24,667
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	835,497	810,790	△ 24,707
合計		4,493,858	4,812,168	318,310

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 62,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 7,177 百万円減少、繰延税金資産が 2,250 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 4,926 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,560,166	1,636,240	76,073
	小計	1,560,166	1,636,240	76,073
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,560,166	1,636,240	76,073

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)公社債	367,288	394,432	27,144
	(2)株式	949	1,384	434
	(3)外国証券	1,502,846	1,753,052	250,205
	(4)買入金銭債権	17,543	19,552	2,009
	小計	1,888,627	2,168,421	279,794
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	149	137	△ 11
	(3)外国証券	1,510,541	1,429,655	△ 80,885
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	小計	1,510,690	1,429,793	△ 80,896
合計		3,399,317	3,598,214	198,897

その他有価証券の当期中の売却額は 38,523 百万円、売却益の合計額は 2,310 百万円、売却損の合計額は 174 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、3 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員および代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① 為替予約

為替予約の時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

② 通貨オプション

通貨オプションの時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 金利スワップション

金利スワップションの時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

④ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下の通りです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	22,618	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,944
②その他有価証券	—	—	—	19,552
③その他	348	6,607	—	—
小計	348	6,607	—	21,496
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	446,488	201,647	211,336	3,632,439
②責任準備金対応債券	—	—	56,738	1,503,428
③その他有価証券	69,919	209,722	1,361,245	1,936,253
小計	516,408	411,370	1,629,320	7,072,121
(4)貸付金				
①一般貸付	0	55,563	49,127	927,363
資産計	539,375	473,541	1,678,448	8,020,981

債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
債券貸借取引受入担保金	715,796	—	—	—
負債計	715,796	—	—	—

15. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 10 年（一部の事務所は 15 年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,661 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6 百万円
その他増減額（Δは減少）	－百万円
当中間期末現在高	1,667 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、10 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、延滞債権額は 9 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円です。なお、破綻先債権、および貸付条件緩和債権はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、724,192 百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,048 百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	335 百万円
当中間期契約者配当金支払額	13 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	－百万円
当中間期末現在高	322 百万円

20. 保険業法第 190 条に基づき、国債 210 百万円（額面 2 億円）を供託しています。

21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 110,369 百万円です。

22. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、357 百万円です。

24. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、29,045 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度 中間会計期間 (平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度 中間会計期間 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	967,534	940,902
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	824,535 (818,661)	788,506 (770,921)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	142,791 (131,832)	150,679 (141,093)
(うち有価証券売却益)	(9,998)	(2,310)
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	207 (-)	1,715 (1,514)
経 常 費 用	765,446	805,260
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金)	328,297 (36,450)	348,612 (36,553)
(うち年金)	(4,907)	(6,197)
(うち給付金)	(190,182)	(192,470)
(うち解約返戻金)	(85,132)	(90,810)
(うちその他返戻金)	(1,503)	(1,624)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	266,179	291,963
支 払 備 金 繰 入 額	2,268	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	263,911	291,963
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	8,957	2,095
(うち支払利息)	(51)	(49)
(うち有価証券売却損)	(2,323)	(174)
(うち有価証券評価損)	(-)	(3)
(うち金融派生商品費用)	(6,381)	(1,657)
事 業 費 用	152,024	149,461
そ の 他 経 常 費 用	9,986	13,128
経 常 利 益	202,087	135,641
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	1,558	1,882
税 引 前 中 間 純 利 益	200,529	133,758
法 人 税 及 び 住 民 税	56,731	45,665
法 人 税 等 調 整 額	10,051	498
法 人 税 等 合 計	66,782	46,163
中 間 純 利 益	133,746	87,594
繰越利益剰余金(当期首残高)	337,877	460,851
本 社 送 金	76,800	131,384
繰 越 利 益 剰 余 金	394,824	417,062

6. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 2,279 百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 174 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 3 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、2,554 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	120,034 百万円
貸付金利息	20,687 百万円
その他利息配当金	369 百万円
計	141,093 百万円

6. 保険料等収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 893 百万円を含んでいます。
保険金等支払金に含まれる再保険料からは、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 2,443 百万円を差し引いています。
7. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 5,249 百万円です。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	201,870	130,695
キャピタル収益	10,175	4,982
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,998	2,310
金融派生商品収益	—	—
為替差益	177	2,672
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	8,704	1,835
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,323	174
有価証券評価損	—	3
金融派生商品費用	6,381	1,657
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,471	3,147
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	203,341	133,842
臨時収益	—	3,497
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	3,497
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,253	1,698
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,078	1,698
個別貸倒引当金繰入額	25	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	150	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,253	1,799
経常利益 A+B+C	202,087	135,641

[参考2] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	201,870	130,695
うち危険差損益	179,770	93,335
うち費差損益	14,119	23,735
うち順ざや額	7,979	13,624

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	9
	危険債権	30,123	30,131
	要管理債権	—	0
		30,133	30,141
		(2.2)	(1.8)
正常債権		1,355,277	1,679,078
合 計		1,385,410	1,709,220

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,009	30,009
3ヵ月以上延滞債権額	—	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	30,009	30,010
(貸付残高に対する比率)	(2.7)	(2.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,125,160	1,210,237
供託金等	200	200
価格変動準備金	38,687	40,564
危険準備金	79,740	81,438
一般貸倒引当金	9,665	9,811
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	81,613	179,007
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,484	△ 9,435
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	461,431	474,789
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 13,069	△ 30,893
持込資本金等	329,735	321,694
控除項目	—	—
その他	146,641	143,062
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	290,277	295,598
保険リスク相当額 R_1	11,439	12,056
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	33,604	34,487
予定利率リスク相当額 R_2	113,035	112,433
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	167,139	172,757
経営管理リスク相当額 R_4	6,504	6,634
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	775.2%	818.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考3] 実質純資産額

(単位: 百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	1,346,546	1,598,166

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成26年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)		平成26年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	333,135	45.7	298,569	42.9
介護保険	2,312	0.3	1,666	0.2
医療保険	289,234	39.7	312,600	44.9
一時払三大疾病保障保険	1	0.0	—	—
三大疾病保障終身保険	9,832	1.3	5,648	0.8
終身・定期・養老・こども保険	94,195	12.9	77,573	11.1
終身保険	43,743	6.0	33,401	4.8
定期保険	12,281	1.7	10,618	1.5
養老保険	191	0.0	—	—
こども保険	37,980	5.2	33,554	4.8
定期特約	(3,268)	—	(3,873)	—
終身特約	(47,292)	—	(39,585)	—
合 計	728,709	100.0	696,056	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)		平成26年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	23,421	100.0	13,933	100.0

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	752,130	709,989

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位: 百万円、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)		平成26年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	—	—	149	0.0
介護保険	2,609	0.5	1,781	0.5
医療保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	1	0.0	—	—
三大疾病保障終身保険	19,173	3.8	10,860	2.8
終身・定期・養老・こども保険	477,661	95.6	368,457	96.6
終身保険	173,728	34.8	126,178	33.1
定期保険	138,223	27.7	107,100	28.1
養老保険	484	0.1	—	—
こども保険	82,547	16.5	73,370	19.2
定期特約	21,033	4.2	14,361	3.8
終身特約	61,644	12.3	47,446	12.4
合 計	499,444	100.0	381,249	100.0

(2) 個人年金保険

(単位: 百万円、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)		平成26年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	99,597	100.0	69,267	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆ 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 百万円)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	599,042	450,517

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
		件数	占率	件数	占率
がん保険		14,672,881	64.8	14,643,512	64.3
介護保険		515,249	2.3	506,008	2.2
医療保険		5,431,598	24.0	5,554,693	24.4
一時払三大疾病保障保険		2,423	0.0	2,396	0.0
三大疾病保障終身保険		144,889	0.6	146,067	0.6
終身・定期・養老・こども保険		1,878,214	8.3	1,921,106	8.4
	終身保険	890,280	3.9	906,465	4.0
	定期保険	289,582	1.3	289,256	1.3
	養老保険	13,198	0.1	12,386	0.1
	こども保険	685,154	3.0	712,999	3.1
	定期特約	(229,710)	—	(224,699)	—
	終身特約	(688,110)	—	(697,632)	—
傷害保険		12,551	0.1	11,887	0.1
合 計		22,657,805	100.0	22,785,669	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
		件数	占率	件数	占率
個人年金保険	年金開始前	303,309	94.3	312,138	93.8
	年金開始後	18,407	5.7	20,564	6.2
合 計		321,716	100.0	332,702	100.0

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成25年度末	平成26年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	22,979,521	23,118,371

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
がん保険		1,322,386	10.0	1,284,504	9.7
介護保険		692,205	5.2	680,583	5.1
医療保険		41,777	0.3	40,063	0.3
一時払三大疾病保障保険		4,679	0.0	4,642	0.0
三大疾病保障終身保険		310,607	2.3	312,160	2.3
終身・定期・養老・こども保険		10,891,544	82.1	10,971,899	82.5
	終身保険	3,730,894	28.1	3,803,424	28.6
	定期保険	2,953,085	22.3	2,944,721	22.2
	養老保険	38,169	0.3	35,975	0.3
	こども保険	1,503,991	11.3	1,565,755	11.8
	定期特約	1,713,828	12.9	1,664,948	12.5
	終身特約	951,575	7.2	957,074	7.2
傷害保険		—	—	—	—
合 計		13,263,201	100.0	13,293,854	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
個人年金保険	年金開始前	1,202,144	98.1	1,252,832	97.9
	年金開始後	23,417	1.9	26,690	2.1
合 計		1,225,561	100.0	1,279,523	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	14,488,762	14,573,377

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位: 件、百万円)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)		平成26年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	22,297,660	13,028,761	22,657,805	13,263,201
新契約	728,709	499,444	696,056	381,249
更新	17,092	69,976	14,089	62,049
復活	38,912	21,855	15,224	9,564
保険金額の増加	—	1,132	—	1,096
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	22,567	11,700	21,215	9,629
死亡	34,102	13,380	36,310	14,061
満期	25,586	86,782	22,948	78,767
解約・失効	504,301	323,986	534,192	307,840
うち解約	394,089	256,298	458,954	265,873
うち失効	110,212	67,687	75,238	41,967
保険金額の減少	—	15,118	—	14,764
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	26,978	19,581	25,270	17,501
期末現在	22,513,973	13,174,022	22,785,669	13,293,854

(2) 個人年金保険

(単位: 件、百万円)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)		平成26年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	277,265	1,030,737	321,716	1,225,561
新契約	23,421	99,597	13,933	69,267
復活	65	346	69	414
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	2,447	5,789	3,035	7,078
死亡	144	492	197	676
支払満了	512	133	624	170
解約・失効	3,683	14,722	3,492	13,919
うち解約	3,377	13,490	3,264	12,970
うち失効	306	1,231	228	949
金額の減少	—	2,070	—	3,020
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	1,297	4,113	1,738	5,011
期末現在	297,562	1,114,939	332,702	1,279,523

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 件、百万円)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)		平成26年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	22,574,925	14,059,499	22,979,521	14,488,762
新契約	752,130	599,042	709,989	450,517
更新	17,092	69,976	14,089	62,049
復活	38,977	22,201	15,293	9,979
金額の増加	—	1,132	—	1,096
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	25,014	17,490	24,250	16,707
死亡	34,246	13,873	36,507	14,738
満期・支払満了	26,098	86,915	23,572	78,937
解約・失効	507,984	338,708	537,684	321,759
うち解約	397,466	269,788	462,218	278,843
うち失効	110,518	68,919	75,466	42,916
金額の減少	—	17,189	—	17,784
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	28,275	23,695	27,008	22,513
期末現在	22,811,535	14,288,961	23,118,371	14,573,377